

ブラジル株式ファンド 最近の基準価額下落と今後の見通しについて

基準価額の動向

ブラジルの株式市場が2014年9月以降、軟調な推移となっていることに加え、昨年以降のブラジル・レアルの下落もあり、「ブラジル株式ファンド」の基準価額は2016年1月29日に2,014円となり、2014年末比で▲52.7%、2015年末比で▲15.8%と大幅に下落しています。

以下、ブラジルの株式市場および為替市場に関する、足元の投資環境と今後の見通しについて、ご紹介致します。

【基準価額の推移】

(2008年6月16日(設定日)～2016年1月29日)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

(ご参考)

ファンドの年間騰落率

年	年間騰落率 (%)
2008年	▲69.2
2009年	133.3
2010年	▲8.7
2011年	▲31.8
2012年	8.4
2013年	▲6.7
2014年	▲6.1
2015年	▲43.8
2016年	▲15.8

※2008年は、設定時から2008年末までの騰落率です。

※2016年は、2016年1月末までの騰落率です。

足元の投資環境

原油安、政局混乱、米利上げなど様々な要因が重石となり、株式および通貨ともに大幅調整

- 資源国であるブラジルにとって、原油をはじめとする商品相場の低迷は、景気の大きな下押し要因となっています。こうした中、中国の景気減速がより鮮明となったことなどによる、需給悪化懸念のさらなる強まりから、年初以降、原油相場が一段と下げ足を強めたことは、ブラジル株式市場およびレアルの押し下げ要因となりました。
- また、大統領周辺において、国有石油会社(ペトロブラス)を巡る汚職問題が長期にわたり取り沙汰されるなど、政局の混乱が続いていることも、引き続き、投資家心理を冷やす要因となっています。
- ブラジルでは、昨年、長期化する景気低迷や継続的な財政悪化などを背景に、長期債務格付が投資不適格級に引き下げられたことなどから、財政健全化が喫緊の課題となっています。しかし、2015年1月の財務相就任以降、積極的に財政再建に取り組んできたレビ氏が、急速な財政緊縮策により議会の反発を呼んだことなどから、同年12月に退任に至り、今後の財政運営に不透明感が生じたことも相場の重石となりました。
- このほか、米国における金融政策の正常化に伴ない、同国が利上げを開始したことなどから、新興国全般に対する資金流入が低下するとの見方が拡がり、ブラジルからの資金流出圧力が高まっていることも、レアルの下落につながっています。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後の見通し

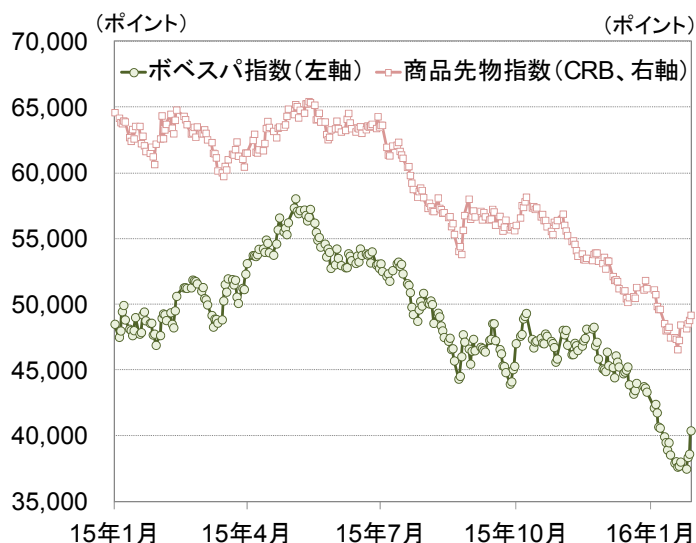
当面は変動性の高い状況が想定されるが、財政健全化とインフレ抑制が経済立て直しのカギに

- 中国の景気減速懸念などの外部要因に加え、ブラジル国内の政治・経済の先行き不透明感から、ブラジル株式およびリアルは、当面、神経質な展開が予想されます。
- 足元では、政権支持率の著しい低下などを背景としたルセフ大統領の弾劾の可能性などに注目が集まっているほか、これまで急速な財政緊縮策を押し進めてきたレビ氏の財務相退任により、財政再建頓挫への懸念が強まったことで、さらなる格下げの可能性などが材料視されています。
- 今後のブラジル経済の重要なカギとなる財政再建策については、財務相の交代により、当初市場が期待していたような積極的な内容は想定しづらいものの、政府が財政健全化をめざす方針に変更はないとみられます。また、上振れが続くインフレ率の抑制が重要課題となる中、中央銀行は金融引き締めスタンスを維持していますが、景気低迷の影響などから今後インフレ率は徐々に鎮静化に向かうとの見通しを示しています。なお、直近1月の金融政策委員会においては、市場の大方の予想に反して政策金利の据え置きを決定し、景気下支えを重視する格好となりましたが、インフレ動向次第では利上げ再開の可能性もあるとみられています。
- ブラジル当局は国内景気に配慮しながらも、財政健全化とインフレ抑制という政策スタンスを維持しているとみられます。こうした中、一定の時間を要する可能性はあるものの、財政状況や物価指標に改善の兆しがみられるようであれば、市場の信認向上とともに、リアルの持ち直しが期待されるほか、同国株式市場に対する投資家の注目も再び高まっていくものと期待されます。

<ご参考>

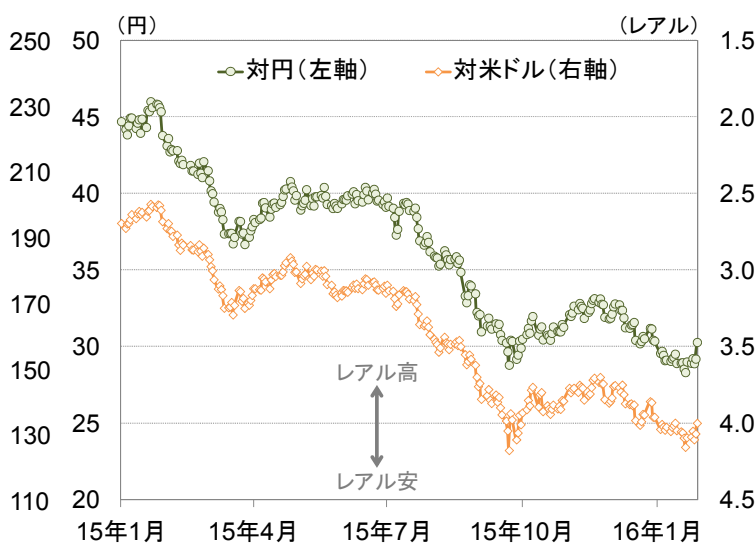
ブラジル株式と商品価格の推移

(2015年1月初～2016年1月29日)



ブラジルリアル(対円、対米ドル)の推移

(2015年1月初～2016年1月29日)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

●リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

●その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] http://www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京都市銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○

(50音順)

■当資料は、投資者の皆様は「ブラジル株式ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2023年5月15日まで(2008年6月16日設定)
決算日	年2回。毎年5月、11月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日	換金請求日がサンパウロ証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

<ご購入時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.944%(税抜1.80%)を乗じて得た額
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。
※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、お客さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。